

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：32402

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23402025

研究課題名(和文) 境界国家・ラオスの生存と発展：政治・経済・社会のアクターと大メコン圏

研究課題名(英文) The Presence and Development of Border Country; Laos: Political, Economic and Social Actors and GMS; Greater Mekong Sub-Region

研究代表者

武石 礼司 (Takeishi, Reiji)

東京国際大学・国際関係学部・教授

研究者番号：40412803

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,300,000円、(間接経費) 2,790,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、今後の東アジアの動向を決定付けていくのは、日中韓といった地域の中の大国の動向ではなく、内陸国でランドブリッジと呼ばれる多くの国と国境を接する「境界国家」のラオスのような中小国の動向であるとの仮説の検証を行った。

特に、これら中小国の庶民意識の中にすら兼ね備えられている「パワーバランス感覚」が大陸諸国には存在し、周囲に位置する大国を競わせて自己の地域における利益を引き出していく手腕、近隣国各々との繋がりを持つ集団が存在しても、それら集団は最終的には、ラオスという地域のために連絡を取り合い、ラオスという地域の利益を図るという点で一致協力する柔軟性を持つ点に着目し研究成果を得た。

研究成果の概要(英文)：On this study, the hypothesis that the decision factor of East Asian future trends is not on the large countries' policies such as on China, Japan and South Korea, but on "the border countries" such as on Laos, which is the land locked and surrounded by many countries, and the size of the country is rather small, is evaluated.

The senses of power balance are ratified at our study to be very common in the people in medium and small sized countries in the Asian continental areas. Those small sized countries trying to force the surrounding large countries compete each other and to find the own interest from those competitions. On small countries people are dividing the works to cooperate with the neighboring countries, but at last each group of people communicates each other and maintains their efforts to maximize the interest of their own small countries, such as in Laos.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：経済政策 地域研究 東南アジア 経済発展 地域経済

1. 研究開始当初の背景

本研究では、GMS エリアで周辺に位置づけられる小国でありながらも、独自の存在理由を探求する、自立的な「境界国家」としてのラオスを担う各アクターに注目した。「境界国家」は一般に、複数の国家群の中で周辺に位置し、自国のアイデンティティが不確かな国家存在を意味する(大庭 2004)。研究代表者を中心としたメンバーは、これまで既に、アジア地域の発展状況を持続的に研究し、地域内の組織および人のネットワークが深化する動向を、グレートメコン圏の諸国(ラオス、ミャンマー、カンボジア、ベトナム等)につき現地調査を行いながら検討してきた(武石 2009、2010 ほか)。それらの調査・研究により判明したのは、地理的空間としてアジアを見ると、実体経済の面での連携は日増しに深化してきており、FTA 等の制度的な取り組みも進み、各国間の人々の相互往来も頻繁となり、アセアンとしての会議に出席する機会も政府関係者等では増え、次第に重層的なネットワークが形成されているという点である(毛里・森川 2006)。

ただし、こうした動きが生じているとしても、それでは地理的な範囲としてのアジアがどの地域までであるかが明らかとなりつつあるかと言えば、その範囲は未だに設定し切れていない。「関係性としての地域認識」から見ると、「確定できずにアジア地域という概念は伸び縮みしている」と言われる(毛里 2007)。少数民族が多く住む地域においては、国境そのものが、その辺境地域に住む人々において、日常、簡単に越えられるものとなっている例が多くある。それでも、アジア内に次第に重層的なネットワークが形成されつつあることは確かであるが、ただし、東南アジアの共同体としての一体感が醸成されているかという点では、発展途上にあると言わざるを得ない。現在でも、機能・制度面からアジアを見て、各国政府間の交渉という上からの議論による連携を深め、地域としてのアジアを規定していこうとする動きが存在している(山本吉宣 2007)。ただし、アセアン+3か、あるいはアセアン+6かといった「逆ハブ・スポーク・システム」、「アジア太平

洋主義と東アジア主義の拮抗」等の議論に加え、地域社会の中に埋め込まれた諸機能を引き出すことによるボトムアップによる住民の認識のすり合わせを行っていくことがアジア地域の持続的発展を維持していくために重要である。

このように重層性を強めながら、アジアと地球社会は空間として複雑に一体化している。しかし、さまざまなアクターが新しい国際関係の担い手として台頭した現在、地域社会の統治空間は際限なく細分化する傾向が鮮明である。地域形成の研究においては、国家のみならず政治、経済、社会各アクターの諸側面からのアプローチが必要不可欠になっている。多賀(2007)も指摘するように、サブシステムとしての国家下位地域、亜地域(sub-region)、局地(micro-region)、跨境地域(cross-border region)とともに国際行為体すなわち地域形成のアクターに着目する必要がある。日中の競争と協同が続くと考えられる東アジア(東南アジアを含む)で、国家間を結ぶアンブレラとなる制度作りとその合意形成に時間を要する状況がある以上、欧州におけるのと同じく、研究関心の重点を「地域主義間関係(inter-regionalism)」に移していく必要がある。特に、中央と地方の関係、あるいは地方行政と住民との関係を考察する必要がある。例えば、ラオスの地方レベルでは、必ず住民委員会、教育委員会、女性同盟、青年同盟等の組織に断わりを入れて地域でのインタビューを行う必要があるが、現在の社会主義政権の樹立に当たっては、地方の党・軍機関が大きな役割を果たしたために、中央行政機関よりも、地方の党・軍機関が前面に立ち決定を行うという制度が存在している。ラオスで政府行政機関と、政治組織に関しては、党中央の直接の指揮下、地方に党機関が置かれ、地方行政に対するチェック機能を持つという二重の指揮命令系統が存在している(山田紀彦 2008)。政策遂行における「縦方向」と「横方向」からの指図が入るという連携の悪さは、そのまま直接、ラオスの中でも弱者である地方住民の直面する困難(インフラの未整備に対する不満、補助金あるいは税金に

に対する不満)として聞き取りをすると聴取できる。

こうした小国であるラオスにおいて比較的容易に表面化している政治制度・組織上の課題は、今後、同じく社会主義政権であるベトナム、中国における課題として現れてくると考えられる。ラオスの社会と制度の関係を深く考察しておくことで、今後、地域大国であるベトナム、中国、さらにはミャンマー等の改革が如何なる形で進むかを占うためにも有用な研究となる。

2. 研究の目的

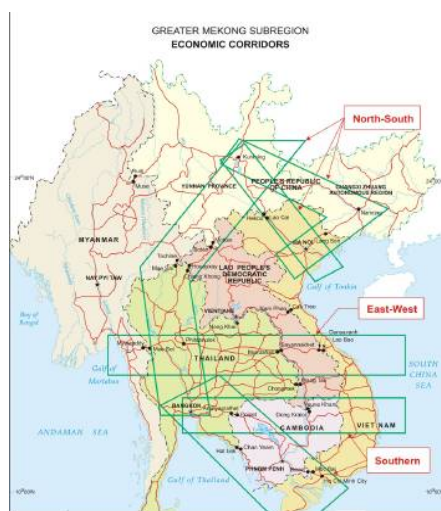
中国の急成長により、東アジアのパワーバランスに重大な変化が生じているが、本研究では、今後の東アジアの動向を決定付けていくのは、日中韓といった地域の中の大国の動向ではなく、内陸国でランドブリッジと呼ばれる多くの国と国境を接する「境界国家」のラオスのような中小国の動向であるとの仮説を立証していくことを目指した。

本研究では特に、島国日本においては顧みられないことがない、これら中小国の庶民意識の中にすら兼ね備えられている「パワーバランス感覚」が大陸諸国には存在し、周囲に位置する大国を競わせて自己の地域における利益を引き出していく手腕、中国派、ベトナム派、タイ派というように近隣国との繋がりを持つ集団が存在しても、それら集団は最終的には、ラオスという地域のために連絡を取り合い、ラオスという地域の利益を図るという点で一致協力する柔軟性を持つ点に着目し、東アジア共同体といった地域連携が強化されるために、最も日本において不足している大陸諸国の政治・経済・社会の担い手(アクター)の立ち位置・構造・機能を検討・分析し、むしろ日本社会を変えて「大陸のパワーバランス意識」を日本の中で普遍化していく必要性が生じているとの指摘を行うことを目指した。

3. 研究の方法

本研究「境界国家・ラオスの生存と発展: 政治・経済・社会のアクターと大メコン圏」では、ラオスを中心としつつ、CLMV諸国の

経済発展に伴い、社会が変化し、政治制度、行政制度も変化せざるを得なくなってきた状況を CLMV 各国での資料・情報収集、有識者との面談、インタビューおよびアンケート、ラオス大学ほかとのワークショップの開催等により調査・研究し、今後のこれらの諸国のさらなる発展の可能性とその持続可能性を探った。マクロの調査とミクロの調査の両方を実施する点が本調査の特徴であり、フィールドスタディとしては、ラオスの首都ヴィエンチャンの都市住民に対するアンケートおよびインタビュー、さらに、ダム建設に伴う移住村でのアンケートおよびインタビュー、無電化の村での生活環境の調査等をラオス国立大学等の協力を得て実施した。急速な経済発展が続く中、メコン川流域諸国の地域経済および地域社会が急速に変化を遂げる一方、内陸国であるラオスが周辺国を競わせるように発展に向けたイニシアティブを発揮している点を浮き彫りにし、日本の対アセアン政策・援助政策の指針としても役立てることを目指す研究発表・提言を行うとともに、今まで蓄積した研究のさらなる深化、研究者のネットワークの拡充を図った。



(出典: アセアンセンターホームページ、<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/country/laos/invest/seminar>)

4. 研究成果

CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) 諸国の経済発展の可能性を探るため現地調査を実施した。各国の研究機関・大学等を訪問し、意見交換を行うとともに、各

国データの収集を図り分析を行った。重点的な調査は、特にラオスにおいて実施することとし、同国の首都ヴィエンチャン域内、および、同市の北方約 100km のフアン郡での調査を行うとともに、同国南部中部北部のいずれをも訪問し、同国内の地理的気候的な差異・経済状況における近隣諸国であるタイ、ベトナム、中国との関係につき調査・研究を行った。CLMV 諸国の発展段階における差異を考察するために近隣の各国（タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、中国）それにフィリピンでの調査も実施し、各国が置かれている状況にいかなる歴史的な課題が存在するかとの問題設定の下で、経済状況の違いを知るとともに、その理由を考察した。また、政治・社会・民族・種族の差異、および、各国の歴史的な成り立ちにが、各国内および各国間の差異を生み出している点を確認した。最終年度の平成 25 年度には、ラオス大学の研究者 2 名を日本に招致し、日本国際開発学会（宇都宮大学）において本研究によるラオス研究の成果の一端を発表した。得られた知見を両国の研究者が共有できるよう、議論を行い、まとめの作業を行った。

詳細な聞き取りとアンケートを農村調査において実施した。農村におけるミクロな調査を実施したことで、途上国ではいかにしたら自律的な経済発展へ向かうことができるのか、その可能性につきデータで把握することが可能となった。人間開発指数 (HDI)、GINI 係数等の数値、その変化の動向も考慮に入れつつ、ラオスを例にとり家計調査およびインタビュー調査を行った。判明したのは、ラオス農村部の所得金額が極めて少ない人々の収入と支出の詳細を分析すると、主食のコメが自給できることで、金銭収入に殆ど依存しない安定した生活が維持されているという点である。さらに、野菜栽培、森林産物 (Non-Timber Forest Products : NTFPs) の採集、家畜の飼育、水生生物の採取も、金銭収入に依存しない生活を維持するために大きな働きをしていることも確認できた。

ラオスでは、今後は次第に道路が整備され、都会との間の物流も盛んとなると予測される。安定した農村の生活を将来にわたって維

持しつつ、次第に所得を上げていくためには、すでに事例として確認できている様々な換金性のある産物（カエル、魚、薬草等）に農民が積極的にチャレンジしていくことが必要となると予測される。社会構造の急激な変化を生じさせないためには、既存の農業をベースとした改善・改革が、今こそ必要となっているとの結論を得た。

その他、ラオス国内においてダム建設により移住を強いられた住民に対するアンケート調査を同国内で実施した結果からは、移住者による移住村とその近隣の旧来からの村との比較検討を行うと、ラオスの人々は自然に依存して生きてきたといわれるが、そうした状況を裏付けるように、移住村で家は支給され、当面の生活資金を得ても、水田・畑・その他の土地がいずれも支給されていない状況では住民は生活の展望を持たず手詰まり感を強く持つようになっていることが判明した。都市近郊においては、急速に社会と生活が変化しているラオスであるが、微妙な自然の変化・季節の変化を取り入れて暮らしてきた人々の安定した暮らしぶりを支えていくためには、家計はいかにして維持できるのか、木目細かな対応策を練っていくとともに、将来の展望についても事前に構想を練っておく必要があると言えることが判明した。

ラオスにおける農業の役割についても検討を行った。同国の総世帯数の 77% が農業を営んでおり、圧倒的に重要な産業であるが、今後、同国が経済発展を遂げるに従い、農業所得を向上させることが可能であるか、それとともに、地域の環境を保全・維持する役割を農業が果たせるかどうか、社会構造の基底をなす役割をラオスにおいては農業が担うだけに、その可否の検討を行った。

結論としては、ラオスにおけるコメ作りの重要性が再確認でき、さらに、所得が少なくても生計が維持できる状況が、コメを自給していることで確保されている点を確認された。ラオスの農村では、コメ以外にも、様々な種類の一時的栽培作物、および常時栽培作物の栽培とその外販にも農民は取り組んでおり、その他畜産、森林の利用等、多様な所得向上に向けた努力が続けられていた。南北

に長いラオスの国土においては、栽培作物の選定は、様々な可能性があり、適地適作により自然環境に配慮した試行錯誤が行われていく必要性が確認できた。

そのほか、東南アジアのインドシナ半島で整備が進む交通網に関する調査も実施し、東西経済回廊、南北経済回廊、南部経済回廊の整備の状況と課題についても実地の調査を行いその課題の抽出を行った。

以上の検討から、ラオスを中心とした調査・研究を行うことで、タイ、ベトナム、中国、さらに西方にはインドが控えるラオスにおいて、各国を競わせる形での発展に向けたたかな交渉が様々な形で行われている実態の、現状での把握を行うことが出来た。

本研究は今後さらに発展させて持続的に研究すべき課題を多く含んでおり、アセアンの経済共同体の一体化に向けた取り組みがどの程度スムーズに進むかを考える基盤となる調査が実施でき、研究成果の活用、今後のさらなる研究の深化が重要となっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

武石礼司 (2014) 「途上国の自律的経済発展への途—ラオス調査を事例として—」 国際関係学研究 / 東京国際大学大学院 国際関係学研究科 紀要編集委員会編

武石礼司 (2013) 「日本の対アジア・エネルギー戦略」 pp. 115-139、特集「日本のアジア戦略」『フィナンシャルレビュー』財務省総合政策研究所編集・発行、平成 25 年 (2013 年) 第 5 号 (通巻第 116 号)

武石礼司 (2013) 「ラオス農業の現状と発展の可能性」 東京国際大学論叢—国際関係学部編

武石礼司 (2012) 「ラオス経済・社会の変容—マイクロデータ分析」 東京国際大学論叢—国際関係学部編

武石礼司 (2011) 「ミャンマー経済 発展の課題」 東京国際大学論叢—国際関係学部編 第 16 号

多賀秀敏 (2011) 「GMS 地域における日系企業聞き取り調査メモ」 早稲田社会科学総合研究、12 巻、pp. 49-69

森川裕二 (2011) 「冷戦後の米国外交と対日中認識」 NIHU 現代中国早稲田拠点 WICCS シ

リーズ、5 巻、pp. 159-189、
<http://www.china-waseda.jp/wiccs/docs/WICCS-S5.pdf>

吉川健治 (2013) 「マハシラ・ヴィラヴォン—ラオス文人の独立闘争」 東洋英和女学院大学大学院国際協力研究科、9 巻 pp. 161-189

吉川健治 (2012) 「東南アジアを展望する」『21 世紀の国際社会を展望する』 東洋英和女学院大学大学院国際協力研究科 pp. 13-17

高橋克秀 (2012) 「変容するラオスの農山村、アジア経済ウォッチング 06、ラオス 2」 大阪・池田泉州銀行・シンクタンク広報誌『自然総研』、pp. 16-17

高橋克秀 (2011) 「メコン経済圏とラオス—アジア経済ウォッチング 05、ラオス 1」 大阪・池田泉州銀行・シンクタンク広報誌『自然総研』、pp. 14-15

近藤久洋 (2013) 「韓国援助の起源と日本援助」、『国際関係学研究』、第 26 号、東京国際大学大学院国際関係学研究科、pp. 1-23.

近藤久洋 (2012) 「ガンジス水系とメコン川の比較流域ガバナンス—比較政治学と国際政治学の交差—」 第 18 号、『東京国際大学論叢』、東京国際大学国際関係学部、pp. 27-51.

近藤久洋 (2012) 「『新興ドナー』の多様性と起源」、第 21 巻、第 1・2 号、『国際開発研究』、pp. 89-102.

近藤久洋 (2012) 「台湾の対外援助における目的とアプローチ」 第 53 巻、第 5 号、『アジア経済』、pp. 28-54 (査読付き論文) .

近藤久洋 (2012) 「開発途上国において民主主義は実現可能か—バングラデシュの新家産制国家とボツワナの半民主的国家的比較分析—」、『国際関係学研究』、第 25 号、東京国際大学大学院国際関係学研究科、pp. 1-19.

Sato Jin, Shiga Hiroaki, Kobayashi Takaaki and Hisahiro Kondoh (2011), “Emerging Donors” from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia—, 2011 年, World Development, vol. 39, no. 12, pp. 2091-104.

近藤久洋 (2011) 「開発途上国の公共政策と政策過程—開発学と政治学における特殊性・普遍性と接合—」 第 17 号、『東京国際大学論叢』、東京国際大学国際関係学部、pp. 51-72.

[学会発表] (計 9 件)

武石礼司, Bae PHEASAY (2013) “Present and

Future Prospects of Agriculture in Lao PDR and its Potential, "国際開発学会 (宇都宮大学)

武石礼司 (2011) "Energy Security Issues in the East Asian Countries" (招待講演)、East Asia's Energy Security: Strategies, Policies and the Middle East, 2011年5月5日, Tel Aviv University, Israel

近藤久洋 (2011) 「台湾の対外援助：援助戦略の一貫性と援助戦術の変容」日本台湾学会第13回学術大会、2011年5月29日

近藤久洋 (2011) 「途上国の公共政策と政策過程—政治学と開発学の相互関係—」第12回国際開発学会春季大会、2011年6月4日

近藤久洋 (2011) 「『新興ドナー』の多様性と起源」日本比較政治学会 2011年度研究大会、2011年6月18日、北海道大学

近藤久洋 (2011) 「メコン川流域ガバナンス—構造と展望—」「境界国家・ラオスの生存と発展：政治・経済・社会のアクターと大メコン圏」第一回ワークショップ、2011年7月2日

近藤久洋 (2011) 「開発諸学の間横たわる死角と矛盾：現実課題に対して開発学は有効か？—政治学からの応答—」国際開発学会全国大会、2011年11月26日、名古屋大学

近藤久洋 (2012) 「Korea's Aid and Taiwan's Aid: Are They Similar or Different, and Why?」アジア政経学会 2012年度東日本大会報告、2012年5月19日

近藤久洋 (2012) 「日本と韓国は協力しあえるのか？開発援助の日韓関係」東京国際大学秋季公開講座「アジアと日本」、2012年11月24日

近藤久洋 (2012) 「開発途上国における市民社会—民主化・開発・公共性—」第23回国際開発学会全国大会、2012年12月2日

〔図書〕(計10件)

武石礼司 (2014) 『東南アジアのエネルギー』文真堂

武石礼司 (2013) (共著) 「アジア共同体を考える」『アジア共同体 その構想と課題』pp. 229-241, 蒼蒼社

武石礼司 (2013) (共著) 「第6章エネルギー需給のパラダイムチェンジ」『科学技術と国際関係』pp. 205-253, 内外出版

武石礼司 (共著) (2012) 「アジアとエネルギー」『アジア地域経済統合』勁草書房

武石礼司 (2011) (共著) 『3.11で現実化した「成長の限界」が日本を再生する』小学館

クリエイティブ

森川裕二 (2012) 『東アジア地域形成の新たな政治力学—リージョナリズムの空間論的分析』国際書院

松村史紀、森川裕二、徐顕芬 (2012) (共著) 『東アジアにおける二つの「戦後」』(早稲田現代中国研究叢書) 国際書院

青地正史、小柳津英知、星野富一、森川裕二 (2012) (共著) 『東アジア地域統合の探究』法律文化社

KONDOH Hisahiro (2012) (共著), 'Korea's Pathway from Recipient to Donor: How does Japan matter?', in Jin Sato et al. (eds), The Rise of Asian Donors: Japan's Impact on the Evolution of Emerging Donors, Oxford: Routledge, pp. 133-54.

KONDOH Hisahiro (2012) (共著), 'Taiwan's Foreign Aid: Seeking for Statehood', in Hyo-Sook Kim et al. (eds), Foreign Aid Competition in North-East Asia, Sterling, VA: Kumarian Press, pp. 81-104.

〔その他〕ホームページ等

<http://home.h08.itscom.net/takeishi/KakenGMSarea01.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武石 礼司 (TAKEISHI, Reiji)
東京国際大学・国際関係学部・教授
研究者番号：40412803

(2) 研究分担者

多賀 秀敏 (TAGA, Hidetoshi)
早稲田大学・社会科学総合学術院・教授
研究者番号：30143746

高橋 克秀 (TAGA, Hidetoshi)
國學院大学・経済学部・教授
研究者番号：80379502

吉川 健治 (YOSHIKAWA, Kenji)
東洋英和女学院大学・国際社会学部・教授
研究者番号：30512727

近藤 久洋 (KONDOH, Hisahiro)
横浜国立大学・大学院都市イノベーション研究院 准教授
研究者番号：20385959

瀧井 貞行 (TAKII, Sadayuki)
西南学院大学・経済学部・教授
研究者番号：7056316

森川 裕二 (MORIKAWA, Yuji)
長崎大学・多文化社会学部・准教授
研究者番号：90440221